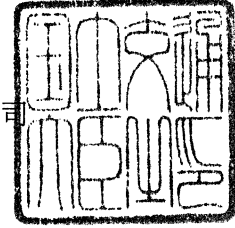


認 定 書

国住指第 579 号
平成 22 年 6 月 25 日

吉野石膏株式会社
代表取締役社長 須藤 永一郎 様

国土交通大臣 前原 誠司



下記の構造方法等については、建築基準法第 68 条の 26 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法第 2 条第七号及び同法施行令第 107 条第一号（柱：1 時間）の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
FP060CN-0415
2. 認定をした構造方法等の名称
強化せっこうボード被覆／鋼管柱
3. 認定をした構造方法等の内容
別添の通り

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

1. 構造名：
強化せっこうボード被覆／鋼管柱

2. 申請仕様の寸法：
申請仕様の寸法を表1に示す。

表1 申請仕様の寸法

項 目	申 請 仕 様
鋼管柱	角形鋼管 断面寸法：□-300×300mm以上、厚さ9mm以上 又は 丸形鋼管 断面寸法：上記角形鋼管の断面積以上かつ外径300mm以上、厚さ9mm以上
被覆材	厚さ：21～25mm

3. 申請仕様の主構成材料：

申請仕様の主構成材料を表2に示す。

表2 申請仕様の主構成材料

項目	申請仕様
鋼管柱	断面形状：①又は② ①角形鋼管 ②丸形鋼管 鋼材の種類：①～⑥の一 ①一般構造用角形鋼管(JIS G 3466) STKR400、STKR490 ②一般構造用圧延鋼材(JIS G 3101) SS400、SS490 ③溶接構造用圧延鋼材(JIS G 3106) SM400、SM490 ④建築構造用圧延鋼材(JIS G 3136) SN400、SN490 ⑤一般構造用炭素鋼鋼管(JIS G 3444) STK400、STK490 ⑥建築構造用炭素鋼管(JIS G 3475) STKN400、STKN490
被覆材	材料：強化せつこうボード(JIS A 6901)、 (国土交通大臣認定不燃材料：NM-8615) GB-F(V) 厚さ：21(±0.5)mm又は25(±0.5)mm 端部形状：ベベル、スクエア又はテーパー 密度：0.75g/cm ³ 以上
スタッド	材料：①～⑥の一 ①溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ②電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ③溶融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ④溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑤溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑥建築構造用溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) 形状・寸法：①又は② ①□-40×45×0.5mm以上 ②□-40×45×0.5mm以上
ランナー	材料：①～⑥の一 ①溶融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ②電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ③溶融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ④溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑤溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑥建築構造用溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) 形状・寸法：□-40×30×0.5mm以上

4. 申請仕様の副構成材料：

申請仕様の副構成材料を表3に示す。

表3 申請仕様の副構成材料

項目	申請仕様
水平目地部 下地材	材料：①～⑥の一 ① 熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ② 電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ③ 熔融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ④ 熔融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑤ 熔融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑥ 建築構造用熔融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) 形状・寸法：①～③の一 ① \square - 19×45×0.4mm以上 ② \square - 19×45×0.4mm以上 ③ \square - 20×40×0.4mm以上
スペーサー	材料：①～⑦の一 ① 熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ② 電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ③ 熔融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ④ 熔融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑤ 熔融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑥ 建築構造用熔融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) ⑦ なし(スタッドの形状が□のとき) 厚さ：0.5mm以上 取付間隔：600mm以下
振れ止め	材料：①～⑦の一 ① なし ② 熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ③ 電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ④ 熔融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ⑤ 熔融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑥ 熔融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑦ 建築構造用熔融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) 形状・寸法： \square - 19×10×0.9mm以上
取付金物	材料：①～⑦の一 ① なし ② 熔融亜鉛めっき鋼板(JIS G 3302) ③ 電気亜鉛めっき鋼板(JIS G 3313) ④ 熔融アルミニウムめっき鋼板(JIS G 3314) ⑤ 熔融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板(JIS G 3317) ⑥ 熔融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板(JIS G 3321) ⑦ 建築構造用熔融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板 (国土交通大臣認定指定建築材料：MSTL-0064、0069及び0070) 形状・寸法：①又は② ① 平板 - 30×30×0.4mm以上 ② L - 40×25×0.4mm以上、長さ50mm以上

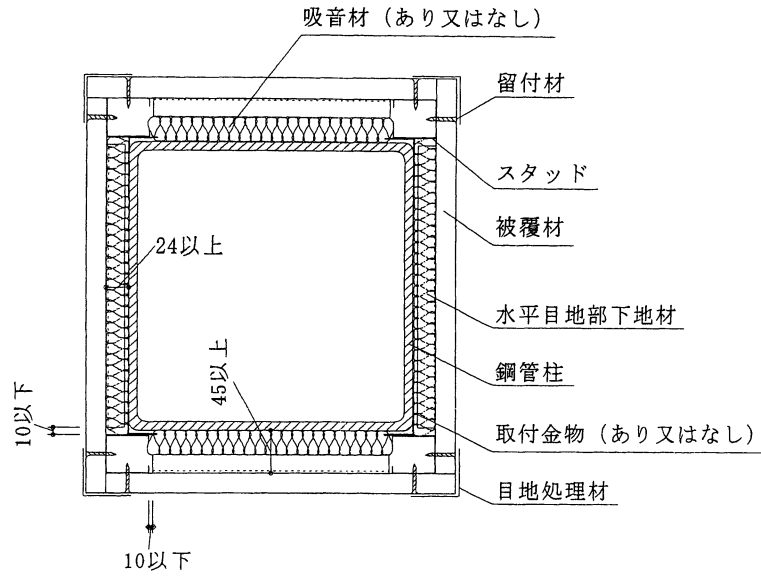
つづく

つづき

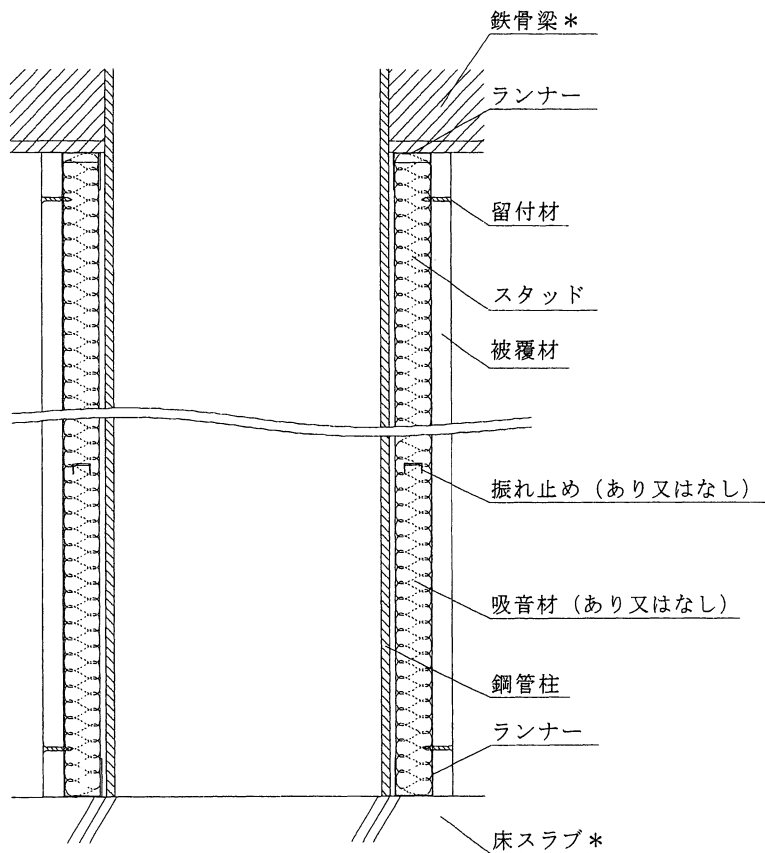
吸音材	材料：①～③のー ①なし ②グラスウール(JIS A 6301、JIS A 9504又はJIS A 9521) 厚さ：12mm以上、密度：10kg/m ³ 以上 ③ロックウール(JIS A 6301、JIS A 9504又はJIS A 9521) 厚さ：25mm以上、密度：20kg/m ³ 以上
留付材	被覆材固定用： 材料：タッピンねじ 材質：①～⑤のー ①冷間圧造用炭素鋼(JIS G 3507-2) ②機械構造用炭素鋼鋼材(JIS G 4051) ③冷間圧造用ステンレス鋼線(JIS G 4315) ④軟鋼線材(JIS G 3505) ⑤硬鋼線材(JIS G 3506) 寸法：φ3.5×32mm以上 留付間隔：スタッド部200mm以下、水平目地部150mm以下
目地処理材	材料：①又は①及び②の併用 ①ジョイントコンパウンド 材質：1)又は2) 1)せっこう系 2)炭酸カルシウム系 使用量：60g/m以上 ②ジョイントテープ 材質：1)又は2) 1)ガラス繊維 2)紙 幅：20mm以上 厚さ：0.05mm以上

5. 申請仕様の構造説明図：

申請仕様の構造説明図を図1及び図2に示す。



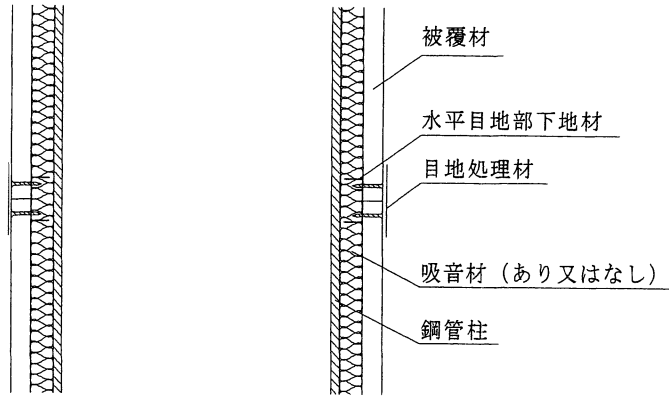
水平断面図



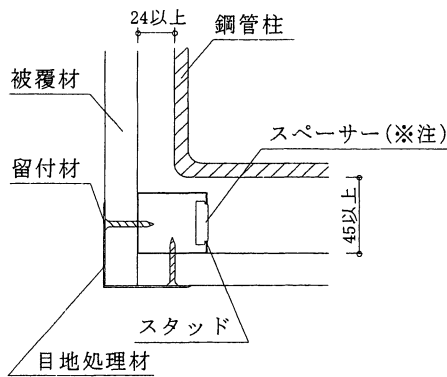
鉛直断面図

(*評価対象外)

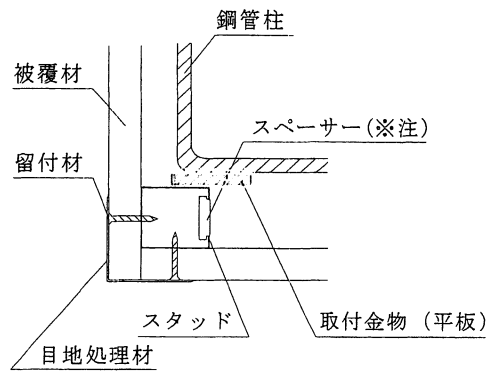
図1 構造説明図



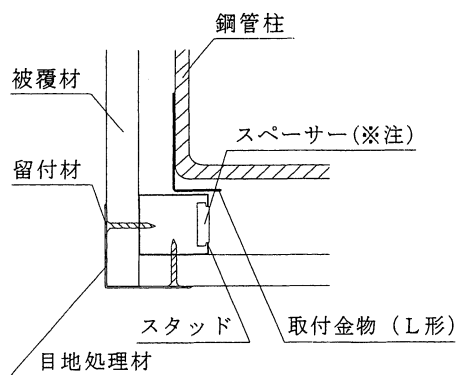
鉛直断面図 (水平目地部)



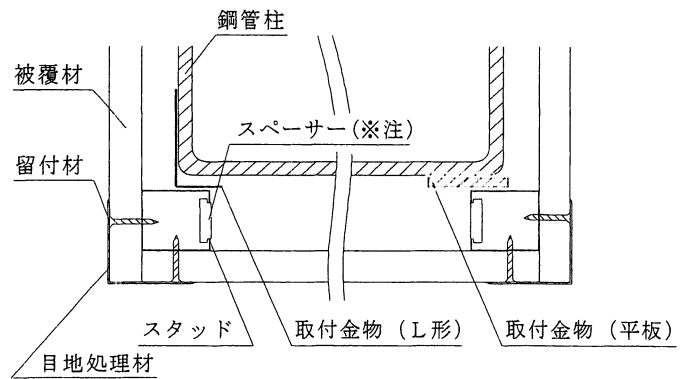
a. 取付金物 なし



b. 取付金物 平板



c. 取付金物 L形



d. 取付金物 片側L形+片側平板

※注：スタッド形状が口形の場合はスペーサーなし

水平断面図 (出隅部詳細)

図2 構造説明図

6. 施工方法：

施工図を図3及び図4に示す。
 施工は、以下の手順で行う。

(1) ランナー(スタッド固定金物)の取付け

- ・ 躯体がコンクリートの場合は、コンクリートビス、発射打ち込み鋸(バッファープイン)等ランナー固定金物にて、鋼製の場合には、直に又はランナー受けピース等を介してタッピンねじ、溶接等にて取付ける。

(2) スタッド(下地金物)の取付け

- ・ 被覆材の突き付け部となる箇所に、ランナー(スタッド固定金物)に差し込んで取付ける。
- ・ 柱幅が広い場合等、必要に応じて中間部にスタッド(下地金物)を取付ける。
- ・ 柱高さが高い場合等、必要に応じて取付金物を介してスタッド(下地金物)を鋼管柱に固定してもよい。取付金物は溶接等にて鋼管柱に取付ける。

(3) 吸音材の充てん

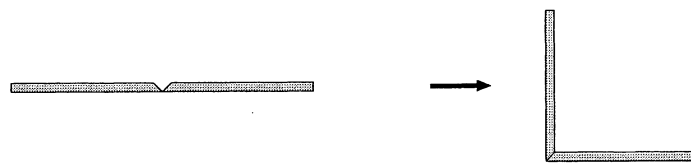
- ・ 必要に応じて吸音材を充てんする。

(4) 被覆材の取付け

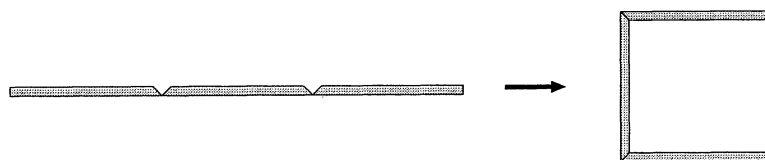
- ・ 被覆材の割付と切断は、施工図又は鋼管柱の寸法により行う。
- ・ スタッド(下地金物)にタッピンねじで200mm以下の間隔で留付ける。
- ・ 被覆材はV溝加工を施し、工場又は現場でパネル化したものを用いてもよい。

<ボードのパネル化>

① L型



② C型

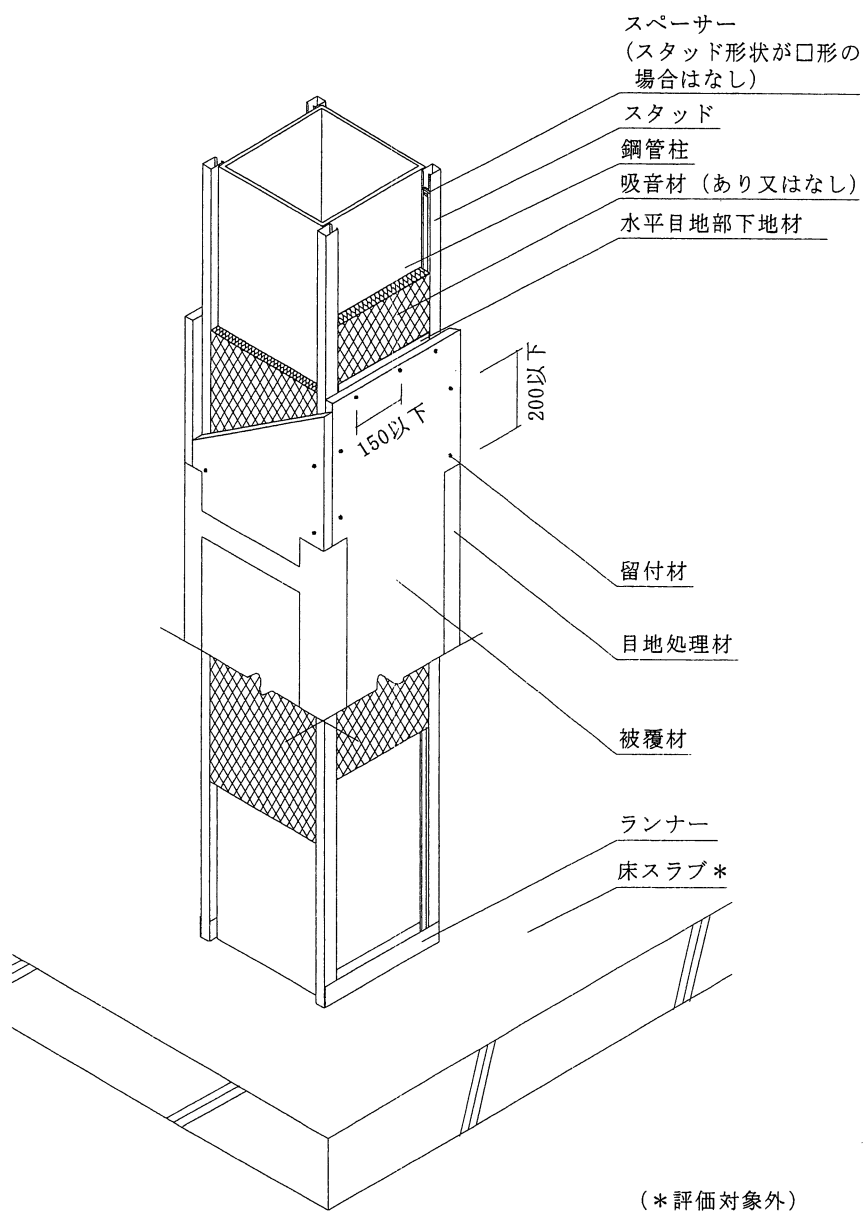


(5) 水平目地部下地材の取付け

- ・ 水平目地部下地材は、被覆材の目地部にタッピンねじで両端部及び中間部の3箇所以上かつ150mm以下の間隔で留付ける。
- ・ 予め、水平目地部下地材を被覆材にタッピンねじで留付けておいてもよい。
- ・ 予め、水平目地部下地材をスタッド(下地金物)にタッピンねじ、溶接等にて取付けておいてもよい。

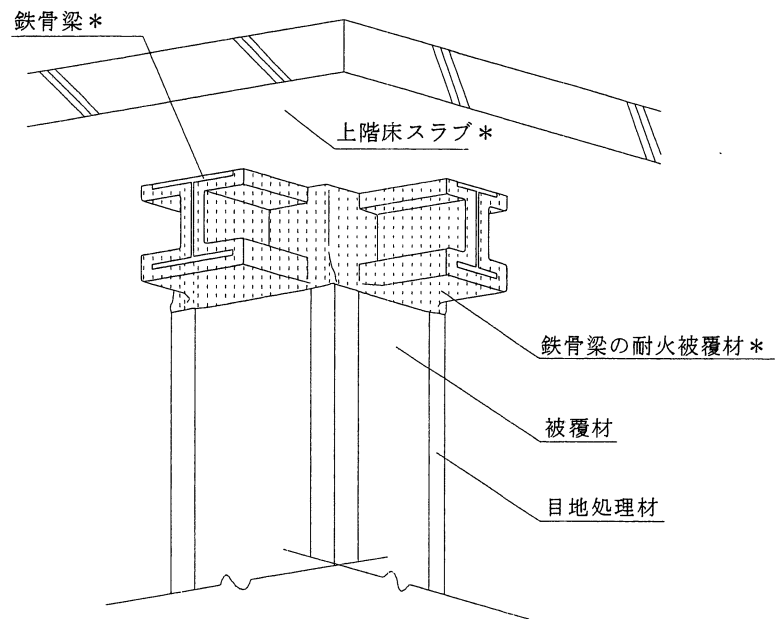
(6) 目地部の処理

- ・ 被覆材の目地部は目地処理材にて平滑に仕上げる。必要に応じてガラス繊維製又は紙製テープを併用してもよい。



透視図

図3 施工図



(*評価対象外)

透視図(柱上部納まりの例)

図4 施工図